

I. 概況

※概況にある前年比及び前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「1 出荷の動向」の平均出荷単価、「3 設備基数及び生産能力の動向」のプラントの基数及びミキサ数、「4 労務の動向」の従業者数は除く。

1 出荷の動向

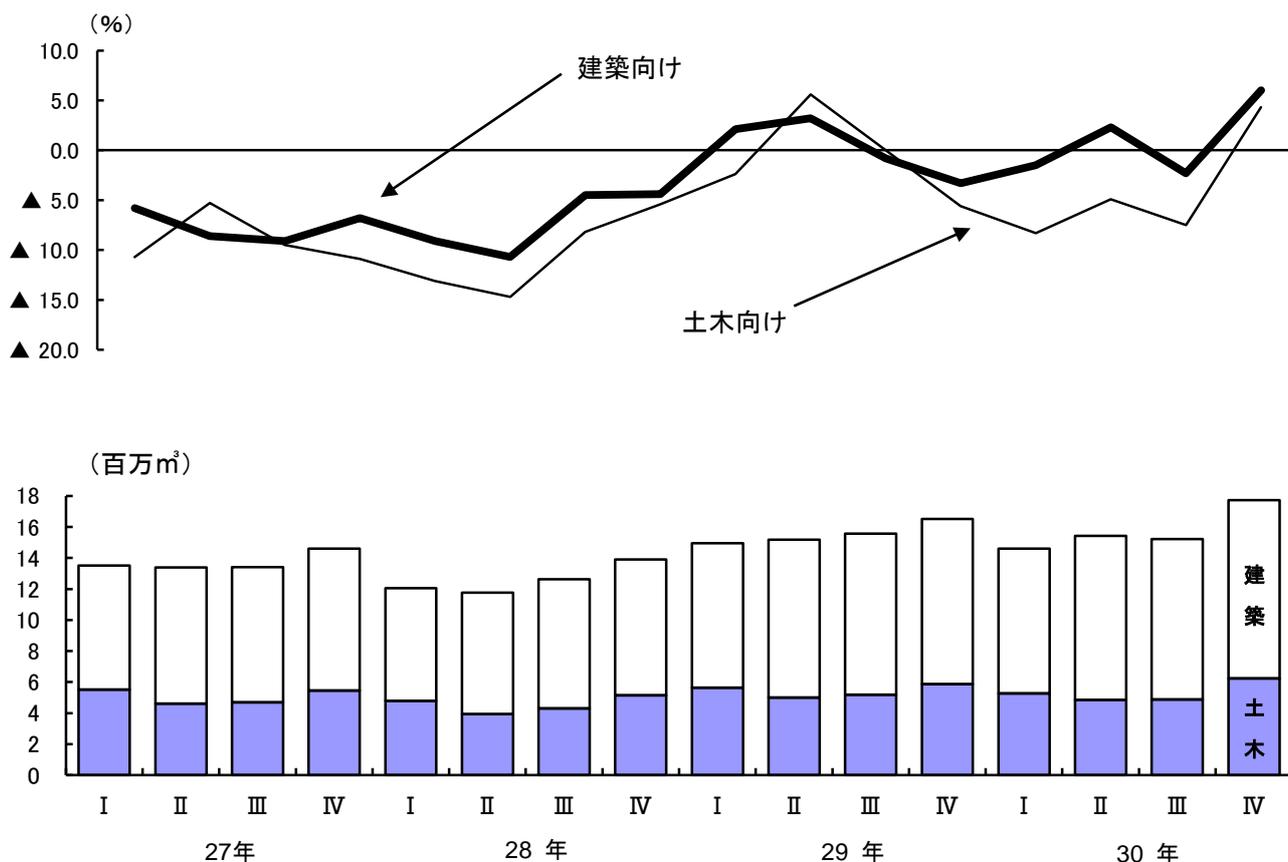
平成 30 年の生コンクリートの出荷は、6,298 万 m³ (月間混練能力が 14,000m³以上の事業所、以下同じ)、前年比▲0.6%の減少となった。土木向けが同▲3.9%の減少、建築向けが同 1.2%の増加となった。

四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比▲4.1% (土木向け同▲8.3%、建築向け同▲1.5%) の減少、4～6 月期は同▲0.1% (土木向け同▲4.9%、建築向け同 2.3%) の減少、7～9 月期は同▲4.0% (土木向け同▲7.5%、建築向け同▲2.3%) の減少、10～12 月期は同 5.4% (土木向け同 4.3%、建築向け同 6.0%) の増加となった。

(第 1 図、第 1 表参照)

なお、出荷金額は 9,482 億円となり、前年比 2.3%の増加となった。また、生コンクリート 1 m³ 当たりの平均出荷単価は 15,054 円 (平成 29 年 14,630 円) と前年比 2.9%の増加となった。

第 1 図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位：千 m³)

期 別 需要先別	30年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)			
合 計	62,982	▲0.6	▲0.6	14,614	▲4.1	15,429	▲0.1	15,216	▲4.0	17,723	5.4
土 木	21,232	▲3.9	▲1.4	5,265	▲8.3	4,852	▲4.9	4,883	▲7.5	6,233	4.3
鉄道・電力	2,383	20.5	0.6	479	16.3	605	31.0	605	18.4	694	17.4
港湾・空港	2,159	▲3.7	▲0.1	484	▲5.5	470	▲11.0	551	▲3.7	654	4.0
道 路	5,480	▲16.5	▲1.7	1,440	▲18.0	1,251	▲18.7	1,216	▲22.3	1,572	▲7.4
そ の 他	11,211	▲1.0	▲0.2	2,862	▲6.6	2,526	▲1.9	2,510	▲4.5	3,313	8.4
建 築	41,750	1.2	0.8	9,349	▲1.5	10,577	2.3	10,334	▲2.3	11,490	6.0
官 公 需	5,545	▲3.5	▲0.3	1,304	▲6.1	1,399	▲2.4	1,322	▲7.3	1,520	1.3
民 需	36,205	1.9	1.1	8,045	▲0.8	9,178	3.0	9,011	▲1.6	9,970	6.7

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,123万m³、前年比▲3.9%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けは238万m³、同20.5%と増加したものの、港湾・空港向けは216万m³、同▲3.7%、道路向けは548万m³、同▲16.5%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,121万m³、同▲1.0%の減少となった。

建築向けは4,175万m³、同1.2%の増加となった。このうち、官公需向けは、555万m³、同▲3.5%と減少したものの、住宅向けや非住宅向けの民需は3,621万m³、同1.9%の増加となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが33.7%(前年34.8%)、建築向けが66.3%(前年65.2%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、関東、中部、近畿、九州、沖縄が増加したものの、北海道、東北、中国、四国が減少となった。

北海道経済局管内は、311万m³、前年比▲4.4%の減少となった。このうち土木向けは同3.5%の増加、建築向けは同▲8.6%の減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同45.6%)、港湾・空港(同29.2%)、官公需(同0.3%)が増加し、道路(同▲8.3%)、その他(同▲8.6%)、民需(同▲10.4%)が減少となった。

東北経済局管内は、702万m³、同▲7.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲10.6%、建築向けは同▲4.2%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同0.7%)、民需(同4.4%)が増加し、港湾・空港(同▲14.6%)、道路(同▲20.1%)、その他(同▲4.2%)、官公需(同▲28.9%)が減少となった。

関東経済局管内は、2,214万m³、同3.5%の増加となった。このうち土木向けは同▲4.2%の減少、建築向けは同6.0%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同0.5%)、港湾・空港(同13.9%)、その他(同0.9%)、官公需(同13.6%)、民需(同5.0%)が増加し、道路(同▲17.4%)が減少となった。

中部経済局管内は、673 万³、同 0.8%の増加となった。このうち土木向けは同▲1.3%の減少、建築向けは同 2.0%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 43.7%）、港湾・空港（同 40.3%）、官公需（同 6.2%）、民需（同 1.5%）が増加し、道路（同▲20.1%）、その他（同▲5.1%）が減少となった。

近畿経済局管内は、741 万³、同 2.9%の増加となった。このうち土木向けは同▲1.2%の減少、建築向けは同 5.0%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 66.5%）、港湾・空港（同 0.6%）、官公需（同 10.1%）、民需（同 4.3%）が増加し、道路（同▲22.9%）、その他（同▲2.1%）が減少となった。

中国経済局管内は、414 万³、同▲8.9%の減少となった。このうち土木向けは同▲10.2%、建築向けは同▲8.1%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同▲36.5%）、港湾・空港（同▲33.3%）、道路（同▲11.6%）、その他（同▲3.0%）、官公需（同▲17.3%）、民需（同▲6.6%）の全てが減少となった。

四国経済局管内は、275 万³、同▲10.3%の減少となった。このうち土木向けは同▲9.4%、建築向けは同▲11.2%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 131.3%）が増加し、港湾・空港（同▲41.4%）、道路（同▲16.1%）、その他（同▲5.2%）、官公需（同▲23.6%）、民需（同▲8.2%）が減少となった。

九州経済局管内は、798 万³、同 0.9%の増加となった。このうち土木向けは同 4.6%の増加、建築向けは同▲1.6%の減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 5.2%）、港湾・空港（同 2.4%）、その他（同 8.1%）が増加し、道路（同▲3.9%）、官公需（同▲5.9%）、民需（同▲0.9%）が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、169 万³、同 0.7%の増加となった。このうち土木向けは同 0.6%、建築向けは同 0.8%と共に増加となった。需要先別では、港湾・空港（同 20.5%）、民需（同 9.0%）が増加し、鉄道・電力（同▲15.2%）、道路（同▲9.2%）、その他（同▲3.6%）、官公需（同▲23.7%）が減少となった。

（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千 m³）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	29年	30年	30年		29年	30年	30年		29年	30年	30年	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	62,223	62,982	▲0.6	100.0	21,667	21,232	▲3.9	100.0	40,556	41,750	1.2	100.0
北 海 道	3,198	3,112	▲4.4	4.9	1,110	1,172	3.5	5.5	2,089	1,941	▲8.6	4.6
東 北	7,471	7,017	▲7.7	11.1	4,200	3,830	▲10.6	18.0	3,272	3,187	▲4.2	7.6
関 東	21,017	22,142	3.5	35.2	5,155	5,035	▲4.2	23.7	15,862	17,107	6.1	41.0
中 部	6,561	6,731	0.8	10.7	2,443	2,459	▲1.3	11.6	4,118	4,272	2.0	10.2
近 畿	7,073	7,413	3.0	11.8	2,326	2,343	▲1.2	11.0	4,747	5,070	5.0	12.1
中 国	4,464	4,141	▲8.9	6.6	1,691	1,550	▲10.1	7.3	2,774	2,591	▲8.2	6.2
四 国	3,014	2,752	▲10.3	4.4	1,433	1,324	▲9.4	6.2	1,581	1,428	▲11.2	3.4
九 州	7,773	7,982	0.9	12.7	3,062	3,266	4.6	15.4	4,711	4,716	▲1.6	11.3
沖 縄	1,651	1,693	0.7	2.7	248	254	0.4	1.2	1,403	1,439	0.8	3.4

（注）構成比は千³単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳別の出荷数量

(単位：千 m³)

区分 局別	土 木								建 築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道 路		その他		官公需		民 需	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合 計	2,383	20.5	2,159	▲3.7	5,480	▲16.5	11,211	▲1.0	5,545	▲3.5	36,205	1.9
北 海 道	162	45.9	256	29.3	267	▲8.2	487	▲8.5	347	0.3	1,594	▲10.4
東 北	347	0.6	852	▲14.6	983	▲20.1	1,647	▲4.2	611	▲28.9	2,576	4.3
関 東	400	0.5	407	13.7	1,426	▲17.4	2,802	0.9	2,007	13.6	15,100	5.0
中 部	540	43.6	85	39.3	590	▲20.2	1,244	▲5.1	416	6.4	3,856	1.5
近 畿	471	66.4	106	1.0	647	▲22.8	1,120	▲2.1	620	10.1	4,450	4.3
中 国	66	▲37.1	93	▲33.6	482	▲11.6	909	▲2.9	349	▲17.1	2,243	▲6.6
四 国	34	126.7	57	▲41.2	362	▲16.2	870	▲5.2	247	▲23.5	1,181	▲8.2
九 州	360	5.3	234	2.6	666	▲3.9	2,007	8.1	675	▲6.0	4,041	▲0.9
沖 縄	2	▲33.3	69	21.1	58	▲7.9	126	▲3.1	274	▲23.5	1,165	9.0

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは2,110万t、前年比0.5%の増加となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は335kgとなった(平成29年332kg)。

骨材は、合計で11,655万t、同▲0.7%の減少となった。このうち砂利は6,095万t、同▲1.0%の減少、砂は5,474万t、同▲0.3%の減少となった。また、高炉スラグは47万t、同▲7.2%の減少、その他の骨材は40万t、同30.1%の増加となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千 t)

種 別	区 分	29年	30年		
				前年比 (%)	構成比 (%)
セメント		20,634	21,103	0.5	—
骨材計		115,132	116,549	▲0.7	100.0
砂利計		60,398	60,946	▲1.0	52.3
河川砂利		6,019	6,056	▲0.6	(9.9)
山陸砂利		6,530	6,687	▲2.1	(11.0)
砕石		47,849	48,203	▲0.9	(79.1)
砂計		53,936	54,735	▲0.3	47.0
河川砂		6,431	6,392	▲1.8	(11.7)
山陸砂		20,432	20,934	0.7	(38.2)
海砂		6,645	6,611	▲3.5	(12.1)
砕砂		19,826	20,047	▲0.6	(36.6)
その他(含再生砂)		603	751	21.5	(1.4)
高炉スラグ		491	466	▲7.2	0.4
その他骨材		308	402	30.1	0.3

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成30年12月末のプラント数は2,089基、前年末から7基の増加（前年末比0.3%）、ミキサ数は2,191基、前年末から1基の減少（同▲0.0%）となった。月間生産能力は、5,497万m³、前年末比▲1.6%の減少となった。（第5表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／30年12月末月間生産能力×100）は9.5%となり、前年と変わらず。

第5表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数（基）				ミキサ数（基）				月間生産能力（千m ³ ）			
	29年	30年			29年	30年			29年	30年		
			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）
合 計	2,082	2,089	0.3	100.0	2,192	2,191	▲0.0	100.0	54,824	54,971	▲1.6	100.0
北 海 道	177	175	▲1.1	8.4	178	176	▲1.1	8.0	4,160	4,124	▲2.7	7.5
東 北	258	253	▲1.9	12.1	266	261	▲1.9	11.9	6,022	5,906	▲3.8	10.7
関 東	530	523	▲1.3	25.0	554	548	▲1.1	25.0	16,063	16,015	▲2.2	29.1
中 部	213	218	2.3	10.4	228	234	2.6	10.7	5,481	5,581	▲0.1	10.2
近 畿	210	213	1.4	10.2	222	224	0.9	10.2	6,124	6,131	▲1.8	11.2
中 国	206	204	▲1.0	9.8	218	215	▲1.4	9.8	4,823	4,746	▲3.4	8.6
四 国	135	127	▲5.9	6.1	148	137	▲7.4	6.3	3,250	3,060	▲7.6	5.6
九 州	311	334	7.4	16.0	336	354	5.4	16.2	7,859	8,330	4.0	15.2
沖 縄	42	42	0.0	2.0	42	42	0.0	1.9	1,043	1,078	1.4	2.0

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成30年12月末の常用従業者数は26,384人、前年末比0.6%の増加となった。このうち試験部門は6,546人、同▲0.0%の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は11,394人、同2.1%の増加となった。また、委託輸送の従業者数は、8,474人で同▲0.2%の減少となった。